講座の名称				介護	職員初任者研修				
実 施 方 法	① 通学 ( 昼間	<ul><li>夜間</li></ul>	<b>引</b> ・	土日	② 通信	スクーリン	グ(回	]数14[	回)
指定講座番号(15桁)	0420103		_		1710012		_	0	
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対 講座の指定期間	:	年(	ち 講	入講者数(累和	責)(69人)	修了	'者数	(69人)
平成25年3月25日	令和8年3月31日	まで							
訓練期間	2ヶ月				総 訓 練	時間			130時間
1. 教育訓練目標									
①取得目標とする資格の	名称、目標レベル			介護職員初任者研修					
②①に係る資格・試験等の実施機関名称					厚	生労働省			
③当該資格等を取得する 格等	ための要件または受験	資		16歳以	人上で介護員の勍	は業を目指す	心身却	もに健力	康な方
	i該技能・知識の習得が必須又は有利となる職 職務及び習得された技能・知識が活用されておい 高齢者介護福祉事業所及び障害者指定事業所 界と活用状況						所等		
2. 教育訓練の内容	}								
教 科	(カリキュラム)				時間	付	き用す	牧 材 名	ጀ
	職務の理解				6	介護職員初任	者研修っ	キスト(ロ	中央法規出版)
介護におけ	ける尊厳の保持・自立支	援			9	介護職員初任	者研修っ	キスト(ロ	中央法規出版)
	介護の基本				6 介護職員初任者研修テキスト(中央法規出版				
介護・福祉サ-	ービスの理解と医療との	連携			9 介護職員初任者研修テキスト(中央法規出				
介護におけ	けるコミュニケーション技	術			6 介護職員初任者研修テキスト(中央法規出版				
	老化の理解				6	介護職員初任	者研修う	キスト(ロ	中央法規出版)
	認知症の理解				6 介護職員初任者研修テキスト(中央法規出版				
	障害の理解				3	介護職員初任	者研修っ	キスト(ロ	中央法規出版)
こころとから	だのしくみと生活支援技	支術			75	介護職員初任	者研修う	キスト(ロ	中央法規出版)
	振り返り				4	介護職員初任	者研修う	キスト(ロ	中央法規出版)
	修了評価試験				1				
					131				
3. 受講者となるた	めの要件(この講座	を受講	する	らために	こ必要とされてい	る条件など)			
①受講するに当たって必	要な実務経験等				特(	こなし			
②受講者が受講に最低 技能・知識等の内容及び					特(	こなし			
③その他									

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況							
(1)資格取得状況							
① 前年度内の受講修	多了者数	69	人				
② ①のうち目標資格	の受験者数	69	人	受験率(2/1)	100.0	%	
③ ②のうち合格者数		69	人	合格率(③/②)	100.0	%	
④ 上記②・③の回答	者数	69	人			1	
(2)受講修了者による			!				
① 回答者総数				69 人			
· □□□□•••				32 人	h		
② 受講開始時の就	2 非正社員、派遣社員			19 人	-   ②A:京	<b>忧業者計</b>	
業状況等	3 その他の就業(自営業等)			2 人	<b>-</b>	53人	
	4 非就業			12 人		沈業者計	
	1 受講開始時の就業先と現在の就業先	:は同じ		49 人	③の回答数	合計	
③ 受講開始前と現	2 受講開始時の就業先と現在の就業先		異なる(	1 人	-   ※②Aと同数		
在の就業先の変化	3 受講開始時は就業していたが、現在に			3 Д	- I	53人	
	1 正社員			30 人			
④ 受講後の就業形	2 非正社員、派遣社員			28 人	-   (4)A:京	忧業者計	
能	3 その他の就業(自営業等)			1 人		59人	
	4 非就業者			8 人	┥	沈業者計	
	1 3割以上増加した			1 人	┥┐		
	2 1割以上3割未満増加した			1 人	<del>- </del>		
	3 1割未満増加した			1 人	5の回答		
⑤ 受講後の賃金変	4 変わらない			38 人	- 【※@Aと同数 - 【		
化	5 1割未満減少した			0 人	1	,	
	6 1割以上3割未満減少した			0 人	<u> </u>		
	7 3割以上減少した			0 人		41人	
	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等			26 人	.		
	2 配置転換等により希望の業務に従事	 できる		2 人			
	3 社内外の評価が高まる			3 Д	-		
	4 早期に転職・再就職できる	6 人	 	<b>答数合計</b>			
⑥ 講座の受講の効 果	5 希望の職種・業界に転職・再就職でき	る		11 人	<b>-</b> 11	1200	
*	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職	 哉できる		0 人	1		
	7 趣味・教養に役立つ			5 人	.		
	8 その他の効果			9 人	.		
	9 特に効果はない			1 人		63人	
	1 受講中又は受講修了後3か月以内に	就職した		7 人	⑦の回答数	h△=⊥	
⑦ 受講開始時に就	2 受講修了後3~6か月以内に就職した	<u> </u>		1 人	※②Bと同数	(又はそ	
業していなかった受 · 講者の就業状況	3 受講修了後6~12か月以内に就職し	t <u>-</u>		0 人	-	)	
	4 就職していない			4 人		12人	
	1 大変満足			51 人			
	2 おおむね満足			12 人	8の回答数		
⑧ 講座の全体評価	3 どちらとも言えない			1 人	-     ※①と同数(ス 以下)	くはてれ	
	4 やや不満			0 人	.]		
	5 大いに不満			0 人	1	64人	
	)修了後の状況(就職等の状況、受講修了 間内でのキャリアアップ成果やその事例、?				職務内容変化等	の処遇	
5. 教育訓練の受講(	こよる効果の把握及び測定の方法並びに	そのレベルを受講者し	こ対して	明らかにするため	の具体的な方法	<del>.</del>	
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の ・通信添削課題の提出及び採点 ・演習・・・スクーリングの出席状況 ・評価試験の採点結果							
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数 実施場所: 当社研修室及び設定会場 実施時期: 宮城県への開講申請及び許可に応じて随時							
6. 修了を認定するた	よめの基準並びに修了を認定する時期及び	その方法					
・演習・・・全14日のスク	習課題提出4回、及び記述式課題を全て提 カーリングに全て出席し、基準点以上の評 の基準点を取得すること。方が一基準点!	面を得ること。					

7. 受講中又は修了後	における	受講者に対する指導及で	び助言並びに支援の	D方法			
(1)受講中の者に対す。 的な助言・指導の方法	る習得度・	理解度に関する具体		で、受講者からの質量の解説集を添付し		答を記載	して返却
(2)受講中又は修了時体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報 提供方法、早期就職に 状況)	 最や資格関	連職種の求人情報の		支援の時間を設定し けるバックアップをし		業及び職	業紹介
8. その他の事項							
指 定 教 育 訓 練 実 及 び 代 表 者		株式会社エデュケイト・	ジャパン		(代表者名:深)	睪哲	)
住所及び連絡	先	仙台市青葉区五橋1-4-	-30		TEL 022-341-6	6130	
施設名称及び施	設長名	EDC医療福祉学院			(施設長:深澤	哲	)
住所及び連絡	先	仙台市青葉区五橋1-4-	-30		TEL 022-716-2	2125	
給付制度担当部署・者 マネージャー					(担当者:半沢	ひさえ	)
連絡先		TEL 022-716-212	5				
一般教育訓練経費	1. 一般	- と教育訓練給付金の対象	となる経費 (① +			77,000	円
支払い方法		料(税込額)	IB A I				
①一括払		引・還元措置を実施した の差引き後の税込額と				0	円
		料(税込額)	15 A			77,000	円
②分割払		引・還元措置を実施した  の差引き後の税込額と		(うち、必須教	材費	8,400	円)
③両方可能	2. 一般	数育訓練給付金の対象	外となる経費(①				円
	1	副読本代(税込額)					円
	2	実習等に伴う交通費・宿	百泊費(税込額)				円
		施設維持費(税込額)					円
	4	その他(法人への寄付金	金、PCの損害保険料	斗、情報誌代)(税)	<b>込</b> 額)		円
	3. 総額	〔(1+2)(税込額)			77,0	00	円

٢	特	記	事	項	]

講座の名称	<u> </u>	个護福	祉士実務者	首研修(1級取得者	詳課程コース 	)	
実施方法	① 通学 ( 昼間 ・	• 夜	間・土日	) ② 通信	スクーリン	グ(回数 7	回)
指定講座番号(15桁)	0420103			1710042		_ 8	
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対 講座の指定期間	才象	過去一 年の講 座実績	入講者数(累和	責)(0人)	修了者数	(0人)
平成25年11月1日	令和8年3月31日	まで					
訓練期間	3ヶ月			総 訓 練	時間		95時間
1. 教育訓練目標							
①取得目標とする資格の名称、目標レベル 介護福祉士実務者研修							
②①に係る資格・試験等の	の実施機関名称	厚生労働省					
③当該資格等を取得する 等	資格等を取得するための要件または受験資格特になし特になし						
④当該技能・知識の習得 種・職務及び習得された打 る業界と活用状況							
2. 教育訓練の内容	}						
教 科	(カリキュラム)			時 間	侵	長 用 教 材 名	<u> </u>
	介護過程Ⅲ			45	介護福祉士実務	務者研修テキスト(中	中央法規出版)
	医療的ケア			50	介護福祉士実務	務者研修テキスト(中	中央法規出版)
				95			
3. 受講者となるた	めの要件(この講座	を受講	構するために	必要とされている	る条件など)		
①受講するに当たって必	受講するに当たって必要な実務経験等特になし						
②受講者が受講に最低N 技能・知識等の内容及び				訪問介護	員1級課程		
③その他							

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況								
(1)資格取得状況								
① 前年度内の受講修	<b>多了者数</b>	1	人					
② ①のうち目標資格	の受験者数	1	人	受験率(2/1)	100.0	%		
③ ②のうち合格者数		1	人	合格率(③/②)	100.0	%		
④ 上記②・③の回答	者数	1	人					
(2)受講修了者による	5講座の評価等		•					
				1 人		_		
	1 正社員			0 人	1			
② 受講開始時の就	2 非正社員、派遣社員			1 人	(2)A:勍	業者計		
業状況等	3 その他の就業(自営業等)			0 人		1人		
	4 非就業			0 人	②B:非京	<b>t</b> 業者計		
	1 受講開始時の就業先と現在の就業先	:は同じ		1 人	] ③の回答数			
③ 受講開始前と現 在の就業先の変化	2 受講開始時の就業先と現在の就業先	:(自営業等含む)は	異なる(	0 人	※②Aと同数(   れ以下)			
在00,000人	3 受講開始時は就業していたが、現在に	は就業していない		0 人		1人		
	1 正社員			0 人	j <u> </u>			
<ul><li>④ 受講後の就業形</li></ul>	2 非正社員、派遣社員			1 人	-			
態				0 人		1人		
	4 非就業者			0 人	④B: 非京	t業者計		
	1 3割以上増加した			0 人	]			
	2 1割以上3割未満増加した			0 人				
	3 1割未満増加した			0 人	⑤の回答数			
⑤ 受講後の賃金変 化	4 変わらない			1 人	[※④Aと同数 			
16	5 1割未満減少した			0 人				
	6 1割以上3割未満減少した			0 人				
	7 3割以上減少した			0 人		1人		
	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等	(ででは)に役立つ		0 人	]			
	2 配置転換等により希望の業務に従事	できる		0 人				
	3 社内外の評価が高まる			0 人				
	4 早期に転職・再就職できる			0 人	   ⑥の回答	<b>※数合計</b>		
⑥ 講座の受講の効 果	5 希望の職種・業界に転職・再就職でき	· る		0 人				
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職	哉できる		1 人				
	7 趣味・教養に役立つ							
	8 その他の効果			0 人				
	9 特に効果はない			0 人	J	1人		
	1 受講中又は受講修了後3か月以内に	就職した		0 人	⑦の回答数	7승計		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受	2 受講修了後3~6か月以内に就職した	Έ		0 人	※②Bと同数	(又はそ		
講者の就業状況	3 受講修了後6~12か月以内に就職し	t=		0 人	れ以下)   <u></u>			
	4 就職していない			0 人		1人		
	1 大変満足			1 人				
	2 おおむね満足			0 人	8の回答数 ※①と同数(ス			
⑧ 講座の全体評価	3 どちらとも言えない			0 人	以下)	(10		
	4 やや不満			0 人				
	5 大いに不満			0 人	J	1人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇 改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)								
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法								
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の ・通信添削課題の提出及び採点 把握・測定方法 ・演習・・・スクーリングの出席状況 ・評価試験の採点結果								
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所 時期 期間・回数 実施場所:			実施場所: 当社研修室及び設定会場 実施時期: 年間6回~10回					
		L 『その方法						
• 诵信添削••• 自宅学·	習課題提出8回、及び記述式課題を全て提 ーリングに全て出席し、基準点以上の評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	出し. 7割以上の点巻	対を取得					

7. 受講中又は修了後に	おける	受講者に対する指導及で	び助言並びに支援の	D方法			
(1)受講中の者に対する 的な助言・指導の方法	習得度・	理解度に関する具体		で、受講者からの質量の解説集を添付し		答を記載	して返却
(2)受講中又は修了時にな 体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や 提供方法、早期就職に向け 状況)	資格関	]連職種の求人情報の		支援の時間を設定し けるバックアップをし		業及び職	業紹介
8. その他の事項							
指 定 教 育 訓 練 実 施 及 び 代 表 者 名		株式会社エデュケイト・	ジャパン		(代表者名:深淵	睪 哲	)
住所及び連絡先	ŧ	仙台市青葉区五橋1-4-	-30		TEL 022-341-6	130	
施設名称及び施設	長名	EDC医療福祉学院			(施設長:深澤	哲	)
住 所 及 び 連 絡 先 仙台市青葉区五橋1-4			-30		TEL 022-716-2	125	
給付制度担当部署・者 マネージャー					(担当者:半沢	ひさえ	)
連絡先		TEL 022-716-212	5				
一般教育訓練経費 1.	. 一般	- 教育訓練給付金の対象	となる経費 (① +			77,000	円
支払い方法①		料(税込額)	IB A I				
① 一括 払		引・還元措置を実施した の差引き後の税込額と				0	円
		料(税込額)	I. A			77,000	円
②分割払		引・還元措置を実施した ∙の差引き後の税込額と		(うち、必須教材	オ費	5,184	円)
③ 両 方 可 能 2.	. 一般	教育訓練給付金の対象	タタック となる経費 (①				0円
	1	副読本代(税込額)				0	円
	2	実習等に伴う交通費・宿	百泊費(税込額)			0	円
	3	施設維持費(稅込額)				0	円
	4	その他(法人への寄付金	金、PCの損害保険料	斗、情報誌代)(税)	∑額)	0	円
3.	. 総額	[(1+2)(税込額)			77,000	)	円

٢	特	記	事	項	]

講座の名称	講 座 の 名 称 介護福祉士実務者研修(2級取得者課程コース)						
実施方法	① 通学 ( 昼間 · :				<u>/</u> グ(回数 7	回)	
指定講座番号(15桁)	0420103		1710032	// //	— 5	<u> </u>	
	一般教育訓練給付金対象	過去一	1710002		_		
	講座の指定期間	年の講	入講者数(累積	書)(12 人)	修了者数	(12人)	
平成25年11月1日	令和8年3月31日ま	座実績	八冊省級\宋川	艮/(「Lノヘ)	沙丁古玖	(12/\)	
訓練期間	3ヶ月	<u>C</u>	総訓練	 時 問		320時間	
1. 教育訓練目標	0.7 1.1		<u>ቀ</u> ር በሀ ካሉ	P寸 [Þ]		OZUHT [H]	
①取得目標とする資格の	名称、目標レベル	介護福祉士実務者研修					
②①に係る資格・試験等	の実施機関名称		厚	生労働省			
③当該資格等を取得する 等	ための要件または受験資	格	4	持になし			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されておいる業界と活用状況					<b>"</b> 事業所等		
2. 教育訓練の内容	<u> </u>						
教 科	(カリキュラム)		時間	侵	長 用 教 材 名	1	
	社会の理解Ⅱ		30	介護福祉士実務	務者研修テキスト(ロ	中央法規出版)	
コミ	ュニケーション技術		20	介護福祉士実務	務者研修テキスト(ロ	中央法規出版)	
	介護過程Ⅱ		25	介護福祉士実務	務者研修テキスト(ロ	中央法規出版)	
	介護過程皿		45	介護福祉士実務	務者研修テキスト(ロ	中央法規出版)	
発:	達と老化の理解 I		10	介護福祉士実務	務者研修テキスト(ロ	中央法規出版)	
発:	達と老化の理解 Ⅱ		20 介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版				
	認知症の理解 I		10 介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出				
	認知症の理解 Ⅱ		20	介護福祉士実務	8者研修テキスト(ロ	中央法規出版)	
	障害の理解 I		10	介護福祉士実務	務者研修テキスト(ロ	中央法規出版)	
	障害の理解 Ⅱ		20	介護福祉士実務	務者研修テキスト(ロ	中央法規出版)	
<b>==</b> 2	ろとからだのしくみ II		60	介護福祉士実務	務者研修テキスト(ロ	中央法規出版)	
	医療的ケア		50	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出			
			320				
3. 受講者となるた	めの要件(この講座を受	受講するために	必要とされている	る条件など)			
①受講するに当たって必	要な実務経験等		特は	こなし			
②受講者が受講に最低 技能・知識等の内容及び			訪問介護	員2級課程			
③その他							

4. 教育訓練の受講(	の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況						
① 前年度内の受講修	。	12	Д Д			
② ①のうち目標資格	の受験者数		_	率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数		12		率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答	者数	12	<del>,  </del>			
(2)受講修了者による	5講座の評価等		<u> </u>			
① 回答者総数			1	2 人		
				<del>- 八</del> 7 人		
② 受講開始時の就	2 非正社員、派遣社員			3 人	②A:勍	<b>【業者計</b>
業状況等	3 その他の就業(自営業等)			1 人		11人
	4 非就業		-	1 人	②B: 非京	尤業者計
	1 受講開始時の就業先と現在の就業先	 :は同じ	1	0 人	] ③の回答数	
③ 受講開始前と現	2 受講開始時の就業先と現在の就業先	(自営業等含む)は異なる	<b>5</b> ( (	0 人	※②Aと同数   れ以下)	
在の就業先の変化」	3 受講開始時は就業していたが、現在し	は就業していない		1 人	100,17	11人
	1 正社員		1	0 人		
④ 受講後の就業形	2 非正社員、派遣社員			1 人	-	
能	3 その他の就業(自営業等)			0 人		11人
	4 非就業者		(	0 人	 ④B∶非京	大業者計
	1 3割以上増加した		(	0 人		
	2 1割以上3割未満増加した		(	0 人		
	3 1割未満増加した		(	0 人	⑤の回答	
⑤ 受講後の賃金変 化	4 変わらない		1	0 人	- 【※④Aと同数 - 「 れ以下】	
16	5 1割未満減少した		(	0 人		
	6 1割以上3割未満減少した		(	0 人		
	7 3割以上減少した		(	0 人		10人
	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等	F)に役立つ		7 人	]	
	2 配置転換等により希望の業務に従事	できる	(	0 人		
	3 社内外の評価が高まる	(	0 人			
	4 早期に転職・再就職できる	(	0 人	    ⑥の回答	<b>条数合計</b>	
⑥ 講座の受講の効 果	5 希望の職種・業界に転職・再就職でき		1 人	}		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる				
	7 趣味・教養に役立つ		(	0 人		
	8 その他の効果			2 人		
	9 特に効果はない		(	0 人		11人
	1 受講中又は受講修了後3か月以内に	就職した	(	0 人	⑦の回答数	b슬計
⑦ 受講開始時に就 業していなかった受	2 受講修了後3~6か月以内に就職した	<u></u>	(	0 人	※②Bと同数	ベ又はそ
講者の就業状況	3 受講修了後6~12か月以内に就職し	t=	(	0 人	れ以下) 	
	4 就職していない			1 人		1人
	1 大変満足		1	0 人		
	2 おおむね満足			1 人	8の回答数 ※①と同数(ス	
⑧ 講座の全体評価	3 どちらとも言えない		(	0 人	以下)	~10 C16
	4 やや不満		(	0 人		
	5 大いに不満			0 人	J	11人
改善の状況、一定期間 5. 教育訓練の受講	の修了後の状況(就職等の状況、受講修了 間内でのキャリアアップ成果やその事例、 による効果の把握及び測定の方法並びに 標に対する技能・知識のレベル到達度の	在籍・採用企業の側の評 そのレベルを受講者に対	<b>価 等)</b> して明らか なび採点			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場	所、時期、期間・回数	・評価試験の採点結果 実施場所: 当社研修室及 実施時期: 年間6回~10		場		
6. 修了を認定するた	- -めの基準並びに修了を認定する時期及し	L 『その方法				
	習課題提出8回、及び記述式課題を全て提		な得するこん	ـــــــــــــــــــــــــــــــــــــ		
<ul><li>演習・・・全7日のスク</li></ul>	ーリングに全て出席し、基準点以上の評価 してはプロセス評価のため100%実施でき	iを得ること。	,,, , , , , ,			

(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体 的な助言: 指導の方法							
い。	7. 受講中又は修了後における	受講者に対する指導及で	び助言並びに支援の	D方法			
体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備 状況)  8. その他の事項  指定教育訓練実施者名 及び代表者名  住所及び連絡先		理解度に関する具体				答を記載	して返却
指定教育訓練実施者名 株式会社エデュケイト・ジャパン (代表者名:深澤 哲 及び代表者名 株式会社エデュケイト・ジャパン (代表者名:深澤 哲 住所及び連絡先 仙台市青葉区五橋1-4-30 TEL 022-341-6130	体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関 提供方法、早期就職に向けた具	連職種の求人情報の				業及び職	業紹介
指定教育訓練実施者名 及び代表者名 住所及び連絡先 仙台市青葉区五橋1-4-30 TEL 022-341-6130 施設名称及び施設長名 EDC医療福祉学院 (施設長:深澤 哲 住所及び連絡先 仙台市青葉区五橋1-4-30 TEL 022-716-2125 給付制度担当部署・者 マネージャー (担当者:半沢 ひさえ 連絡先 TEL 022-716-2125 一般教育訓練経費 1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + 89,000 円 ① 入学料(税込額) ② 分割払 での差引き後の税込額とすること。) の 円 ② 受講料(税込額) ② 分割払 その差引き後の税込額とすること。) (うち、必須教材費 13,824 円) ② 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) の円 ① 副読本代(税込額) の 円 ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) の 円 ③ 施設維持費(税込額) の 円	8. その他の事項						
施設名称及び施設長名 EDC医療福祉学院 (施設長:深澤 哲 住所及び連絡先 仙台市青葉区五橋1-4-30 TEL 022-716-2125		株式会社エデュケイト・	ジャパン	(1	代表者名:深	睪哲	)
住所及び連絡先	住所及び連絡先	仙台市青葉区五橋1-4-	-30	Ti	EL 022-341-6	6130	
総付制度担当部署・者 マネージャー (担当者:半沢 ひさえ 連絡 先 TEL 022-716-2125  一般教育訓練経費	施設名称及び施設長名	EDC医療福祉学院		(1)	施設長:深澤	哲	)
連絡先       TEL 022-716-2125         一般教育訓練経費 支払い方法       1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① +       89,000 円         ① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)       0 円         ② 分割払       2 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)       (うち、必須教材費       13,824 円)         ③ 両方可能       2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)       0 円         ① 副読本代(税込額) (契署等に伴う交通費・宿泊費(税込額) (利益額) (利益額額額額額額額額額額額額額額額額 (利益額額額額額額額額額額額額額) (利益額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額	住所及び連絡先	-30	Ti	EL 022-716-2	2125		
- 般教育訓練経費 1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + 89,000 円 支払い方法 ① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。) 0 円 ② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。) (うち、必須教材費 13,824 円) ③ 両方可能 ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 0 円 ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 0 円 ③ 施設維持費(税込額) 0 円	給 付 制 度 担 当 部 署·者		(1	担当者:半沢	ひさえ	)	
支払い方法       ① 入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)       0 円         ② 分割払       ② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)       (うち、必須教材費       13,824 円)         ③ 両方可能       ② 上級教育訓練給付金の対象外となる経費(① + ② + ③ + ④)       0円         ① 副読本代(税込額)       0 円         ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)       0 円         ③ 施設維持費(税込額)       0 円	連絡先	TEL 022-716-212	5				
① 大学科 (税 込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。) ② 受講 料 (税 込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。) ③ 両方可能 ② 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) ① 円 ① 副読本代(税込額) ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) の 円 ③ 施設維持費(税込額) の 円	一般教育訓練経費 1. 一般	- と教育訓練給付金の対象	となる経費 (① +			89,000	円
① 一括 払       その差引き後の税込額とすること。)       0 円         ② 分割 払       ② 受講 料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)       (うち、必須教材費       13,824 円)         ③ 両方 可能       2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費(① + ② + ③ + ④)       0円         ① 副読本代(税込額) ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)       0 円         ③ 施設維持費(税込額)       0 円			18 A I= I L				
② 分割払       ② 支請料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)       (うち、必須教材費       13,824 円)         ③ 両方可能       2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費(① + ② + ③ + ④)       0円         ① 副読本代(税込額)       0 円         ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)       0 円         ③ 施設維持費(税込額)       0 円	Z					0	円
その差引き後の税込額とすること。)(うち、必須教材費13,824 円)2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)0円① 副読本代(税込額)0 円② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)0 円③ 施設維持費(税込額)0 円			15.4			89,000	円
③ 両方可能       2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)       0円         ① 副読本代(税込額)       0 円         ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)       0 円         ③ 施設維持費(税込額)       0 円				(うち、必須教材	費	13,824	円)
② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)       0 円         ③ 施設維持費(税込額)       0 円	③ 両方可能 2. 一般	数育訓練給付金の対象	外となる経費(①				0円
③ 施設維持費(税込額) 0 円	1	副読本代(税込額)				0	円
	2	実習等に伴う交通費・宿	百泊費(税込額)			0	円
④ その他(法人への寄付金、PCの捐害保険料、情報誌代)(税込額) 0 円	3	施設維持費(稅込額)				0	円
Control of the second of the s	4	その他(法人への寄付金	金、PCの損害保険料	斗、情報誌代)(税込	額)	0	円
3. 総額(1+2)(税込額) 89,000 円	3. 総額	〔(1+2)(税込額)			89,000		円

#### 〔特記事項〕

講座の名称	介護	福祉	士実務者研	F修(基礎研修取得	导者課程コー	-ス)	
実施方法	① 通学 ( 昼間・	夜	間・土日	) ② 通信	スクーリン	ッグ(回数 1	回)
指定講座番号(15桁)	0420103			1710052		_ 0	
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対 講座の指定期間		過去一 年の講 座実績	入講者数(累積	漬)(1人)	修了者数	(1人)
平成25年11月1日	令和8年3月31日	まで	<u>                                     </u>				
訓練期間	3ヶ月			総訓練	時間		50時間
1. 教育訓練目標							
①取得目標とする資格の	名称、目標レベル			介護福祉	止士実務者研	 开修	
②①に係る資格・試験等の実施機関名称      厚生労働省							
③当該資格等を取得する 等	ための要件または受験	資格		#	持になし		
④当該技能・知識の習得 種・職務及び習得された抗 る業界と活用状況				護福祉事業所及び □国家試験の受験		事業所等	
2. 教育訓練の内容	<u> </u>						
教 科	・(カリキュラム)		時間 使用教材名				
	医療的ケア			50	介護福祉士実務	タ者研修テキスト(中	P央法規出版)
				50			
3. 受講者となるた	めの要件(この講座を	を受請	<b>觜するために</b>	-必要とされている	5条件など)		
①受講するに当たって必	要な実務経験等	特になし					
②受講者が受講に最低限 技能・知識等の内容及び				介護職員基	礎研修課程	Ē	
③その他							

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況							
(1)資格取得状況							
① 前年度内の受講修	<b>多了者数</b>	1	人				
② ①のうち目標資格	の受験者数	1	人	受験率(2/1)	100.0	%	
③ ②のうち合格者数		1	人	合格率(③/②)	100.0	%	
④ 上記②・③の回答	者数	1	人				
(2)受講修了者による	5講座の評価等		•				
① 回答者総数				1 人			
	1 正社員			1 人	<u> </u>	, Alle +v = 1	
② 受講開始時の就	2 非正社員、派遣社員			0 人	(2)A: 財	業者計	
業状況等	3 その他の就業(自営業等)			0 人		1人	
	4 非就業			0 人	②B: 非京	<b>t業者計</b>	
	1 受講開始時の就業先と現在の就業先	は同じ		1 人	③の回答数		
③ 受講開始前と現 在の就業先の変化	2 受講開始時の就業先と現在の就業先	(自営業等含む)は昇	異なる(	0 人	※②Aと同数(   れ以下)		
上50%未250支化。	3 受講開始時は就業していたが、現在に	は就業していない		0 人		1人	
	1 正社員			1 人	j		
<ul><li>④ 受講後の就業形</li></ul>	2 非正社員、派遣社員			0 人	}		
態	3 その他の就業(自営業等)			0 人		1人	
	4 非就業者			0 人	④B: 非京	<b>t業者計</b>	
	1 3割以上増加した			0 人			
	2 1割以上3割未満増加した			0 人			
	3 1割未満増加した				⑤の回答数		
⑤ 受講後の賃金変 化	4 変わらない			1 人	【※④Aと同数		
10	5 1割未満減少した			0 人			
	6 1割以上3割未満減少した			0 人			
	7 3割以上減少した			0 人		1人	
	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等		1 人	]			
	2 配置転換等により希望の業務に従事	できる		0 人			
	3 社内外の評価が高まる	社内外の評価が高まる					
	4 早期に転職・再就職できる			0 人	6の回答	<b>※数合計</b>	
⑥ 講座の受講の効 果	5 希望の職種・業界に転職・再就職でき	·る		0 人	- · · · <del>- · · · · · · · · · · · · · · ·</del>		
*	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職	<b>載できる</b>		0 人			
	7 趣味・教養に役立つ			0 人			
	8 その他の効果			0 人			
	9 特に効果はない			0 人		1人	
	1 受講中又は受講修了後3か月以内に	就職した		0 人	⑦の回答数	·스타	
⑦ 受講開始時に就	2 受講修了後3~6か月以内に就職した	=		0 人	※②Bと同数	(又はそ	
業していなかった受力 講者の就業状況	3 受講修了後6~12か月以内に就職し	t <u>-</u>		0 人	ト れ以下)		
	4 就職していない			0 人		1人	
	1 大変満足			0 人			
	2 おおむね満足			0 人	8の回答数		
⑧ 講座の全体評価	3 どちらとも言えない			1 人	【※①と同数(X 以下)	いょてれ	
	4 やや不満			0 人			
	5 大いに不満			0 人		1人	
	)修了後の状況(就職等の状況、受講修了 間内でのキャリアアップ成果やその事例、?				務内容変化等(	の処遇	
5. 教育訓練の受講	による効果の把握及び測定の方法並びにそ	そのレベルを受講者に	こ対して	明らかにするため	の具体的な方法		
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の・通信添削課題の提出及び採点 把握・測定方法 ・演習・・・スクーリングの出席状況							
・評価試験の採点結果 (通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数 実施時期: 年間6回~10回			室及び	設定会場			
6. 修了を認定するた							
・通信添削・・・自宅学 ・演習・・・全7日のスク	習課題提出8回、及び記述式課題を全て提 ーリングに全て出席し、基準点以上の評価	出し、7割以上の点数を得ること。	女を取得	すること。			

7. 受講中又は修了後に	おける	受講者に対する指導及で	び助言並びに支援の	D方法			
(1)受講中の者に対する習 的な助言・指導の方法	習得度•	理解度に関する具体		で、受講者からの質量の解説集を添付し		答を記載	して返却
(2)受講中又は修了時にお 体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報やう 提供方法、早期就職に向け 状況)	資格関	連職種の求人情報の		支援の時間を設定し けるバックアップをし		業及び職	業紹介
8. その他の事項							
指 定 教 育 訓 練 実 施 <sup>2</sup> 及 び 代 表 者 名	者名	株式会社エデュケイト・	ジャパン		(代表者名:深淵	睪 哲	)
住所及び連絡先	;	仙台市青葉区五橋1-4-	-30		TEL 022-341-6	130	
施 設 名 称 及 び 施 設 長 名 EDC医療福祉学院					(施設長:深澤	哲	)
住 所 及 び 連 絡 先 仙台市青葉区五橋1-4		-30		TEL 022-716-2	125		
給付制度担当部署・者 マネージャー				(担当者:半沢	ひさえ	)	
連絡先		TEL 022-716-212	5				
一般教育訓練経費 1.	一般	教育訓練給付金の対象 ************************************	となる経費 (① +			29,000	円
		料(税込額)	IB A I				
①一括払		引・還元措置を実施した の差引き後の税込額と				0	円
		料(税込額)				29,000	円
②分割払		引・還元措置を実施した の差引き後の税込額と		(うち、必須教材	才費	3,024	円 )
③ 両方可能 2.	一般	教育訓練給付金の対象	タタック となる経費 (①				0円
	1	副読本代(税込額)				0	円
	2	実習等に伴う交通費・宿	百泊費(税込額)			0	円
	3	施設維持費(税込額)				0	円
	4	その他(法人への寄付金	金、PCの損害保険料	斗、情報誌代)(税)	∑額)	0	円
3.	総額	į (1+2)(税込額)			29,000	0	円

特	記	事	項	`

講座の名称	介	介護福祉士実務者研修(初任者研修取得者コース)							
実 施 方 法	① 通学 ( 昼間	· 夜l	間・ 土日	) ②	通信	スクーリン	グ(回	数 7	回)
指定講座番号(15桁)	0420103		_	211	0012		_	2	
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対 講座の指定期間		過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数	(累積)	) (63人)	修了	者数	(63人)
平成25年11月1日	令和9年3月31日	まで							
訓練期間	3ヶ月			総言	訓練時	計間			320時間
1. 教育訓練目標									
①取得目標とする資格の	名称、目標レベル			介護福祉士実務者研修					
②①に係る資格・試験等	の実施機関名称				厚生	E労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資 格等					特	になし			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されておいる業界と活用状況									
2. 教育訓練の内容	7								
	(カリキュラム)			時間		使	見用 教	材名	
	社会の理解Ⅱ			30	:	介護福祉士実務	者研修デ	キスト(中	中央法規出版)
	介護の理解Ⅱ			20	:	介護福祉士実務	者研修デ	キスト(中	中央法規出版)
	ュニケーション技術			20	:	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)			
	介護過程Ⅱ			25	:	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)			
	介護過程Ⅲ			45	:	介護福祉士実務	者研修す	キスト(中	中央法規出版)
発達	達と老化の理解 I			10	:	介護福祉士実務	者研修デ	キスト(中	中央法規出版)
発達	達と老化の理解 Ⅱ			20	:	介護福祉士実務	者研修デ	<del>-</del> キスト(中	中央法規出版)
Ī	忍知症の理解 Ⅱ			20	:	介護福祉士実務	者研修デ	キスト(中	中央法規出版)
	障害の理解Ⅱ			20	:	介護福祉士実務	者研修っ	キスト(中	中去規出版)
こころ	らとからだのしくみ Ⅱ			60	:	介護福祉士実務	者研修っ	キスト(中	中央法規出版)
	医療的ケア			50	:	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版			中央法規出版)
				320					
3. 受講者となるた	めの要件(この講座	を受請	するために	必要とされ	ている	条件など)			
①受講するに当たって必要な実務経験等 特になし									
②受講者が受講に最低队 技能・知識等の内容及び				介護	職員初	]任者研修			
③その他									

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況									
(1)資格取得状況									
		63	人						
② ①のうち目標資格	の受験者数	63	人	受験率(2)	/①)	100.0	%		
③ ②のうち合格者数		63	人	合格率(③)	/(2))	100.0	%		
④ 上記②・③の回答	者数	63	人						
(2)受講修了者による	5講座の評価等								
				63	人				
				30	人	]	_		
② 受講開始時の就	2 非正社員、派遣社員			15	人	_ ②A:就	業者計		
業状況等	3 その他の就業(自営業等)			0	人		45人		
	4 非就業			3	人	 ②B: 非就	業者計		
	1 受講開始時の就業先と現在の就業先			44	人	③の回答数・			
③ 受講開始前と現	2 受講開始時の就業先と現在の就業先		なる(	0	人	※②Aと同数(   れ以下)	又はそ		
在の就業先の変化	3 受講開始時は就業していたが、現在1			1	人	102/17	45人		
	1 正社員			30	人				
<ul><li>④ 受講後の就業形</li></ul>	2 非正社員、派遣社員			14	人	【●A:勍	業者計		
き、文冊後の派来が	3 その他の就業(自営業等)			0	人.		44人		
	4 非就業者			3	人	L ④B: 非勍	業者計		
	1 3割以上増加した			0	人	7			
	2 1割以上3割未満増加した			0	人				
	3 1割未満増加した			5	人	⑤の回答数	(合計		
⑤ 受講後の賃金変	4 変わらない			37	人	※④Aと同数   れ以下)	(又はそ		
化	5 1割未満減少した			0	人	10001)			
	6 1割以上3割未満減少した								
	7 3割以上減少した				人人		42人		
	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ								
	2 配置転換等により希望の業務に従事			2	人人				
	3 社内外の評価が高まる			3	人				
	4 早期に転職・再就職できる			2	人	⑥ <b>の</b> 回答	ᇔᄼᆉ		
⑥ 講座の受講の効	5 希望の職種・業界に転職・再就職でき	.వ		3	人		一致口口		
果	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職	_		2	人				
	7 趣味・教養に役立つ	<u> </u>		1	人				
	8 その他の効果			3	人				
	9 特に効果はない			3	人.		46人		
	1 受講中又は受講修了後3か月以内に	 就職した		1	人		= 1		
⑦ 受講開始時に就	2 受講修了後3~6か月以内に就職した	<u> </u>		0	人	⑦の回答数 ※②Bと同数			
業していなかった受 講者の就業状況	3 受講修了後6~12か月以内に就職し	 t <sub>=</sub>		0	人	ト れ以下)			
2/2-1-2	4 就職していない			2	人		3人		
	1 大変満足			26	人				
	2 おおむね満足			21	人	⑧の回答数:			
⑧ 講座の全体評価	3 どちらとも言えない			0	人	※①と同数(又   以下)	ばそれ		
	4 やや不満			0	人				
	5 大いに不満			0	人		47人		
	)修了後の状況(就職等の状況、受講修了				後の職	務内容変化等の	の処遇		
収告の仏沈、一定期	間内でのキャリアアップ成果やその事例、?	工稿・休用正条の例の	<u> </u>	<del>寸</del> /					
			. 4.11		71				
	による効果の把握及び測定の方法並びに <sup>.</sup> 1標に対する技能・知識のレベル到達度の		-		5 <i>t</i> =800	り具体的な方法			
把握·測定方法	1保に対する技能・知識のレベル判定反の	・演習・・・スクーリング ・評価試験の採点結!	ずの出り						
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場	所、時期、期間·回数	実施場所: 当社研修 実施時期: 宮城県への			可に応し	ごて随時			
6. 修了を認定するた		L 『その方法							
	習課題提出4回、及び記述式課題を全て提		を取得	すること。					
	ケーリングに全て出席し、基準点以上の評イ この基準点を取得すること。万が一基準点Ⅰ		(験を)	€施する。					

7. 受講中又は修了後	とにおける	受講者に対する指導及で	び助言並びに支援の	D方法			
(1)受講中の者に対す 的な助言・指導の方法	る習得度・	理解度に関する具体		で、受講者からの質問 毎の解説集を添付して		答を記載	して返却
(2)受講中又は修了時 体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報 提供方法、早期就職に 状況)	」 最や資格関	連職種の求人情報の		支援の時間を設定し、 けるバックアップをして		業及び瞷	業紹介
8. その他の事項							
指 定 教 育 訓 練 実 及 び 代 表 者		株式会社エデュケイト・	ジャパン	(f	代表者名∶深氵	睪哲	)
住所及び連絡	先	仙台市青葉区五橋1-4-	-30	TE	L 022-341-6	6130	
施設名称及び施	設長名	EDC医療福祉学院		(が	施設長:深澤	哲	)
住所及び連絡	先	仙台市青葉区五橋1-4-	-30	TE	L 022-716-2	2125	
給付制度担当部	署・者	マネージャー		(扫	旦当者:半沢	ひさえ	)
連絡先		TEL 022-716-212	5				
一般教育訓練経費	1. 一般	- と教育訓練給付金の対象	となる経費 (① +			89,000	円
支払い方法 ① 一括払	(※割	料 (税 込 額) 引・還元措置を実施した の差引き後の税込額と				0	円
<u> </u>	②受講	料(税 込 額)				89,000	円
②分割払	(※害	引引・還元措置を実施した の差引き後の税込額と		(うち、必須教材	費	17,080	円 )
③両方可能	2. 一般	数育訓練給付金の対象	外となる経費(①	+ 2 + 3 + 4)			0円
	1	副読本代(税込額)					円
	2	実習等に伴う交通費・宿	百泊費(税込額)				円
	_	施設維持費(税込額) その他(法人への寄付金	金、PCの損害保険料	4、情報誌代) (税込	類)		円 円
		[(1+2)(税込額)			89,00	0	Ħ

٢	特	記	事	項	]

講座の名称	介	護福祉士実	ミ務者研修(全課和	程コース)		
実施方法	① 通学 ( 昼間・ 夜	間・土日	) ② 通信	スクーリン	グ(回数 7	回)
指定講座番号(15桁)	0420103		1710022		_ 2	
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象	過去一	T		<u> </u>	
	講座の指定期間	年の講座事績	   入講者数(累積	青) (18人)	┃ ┃ 修了者数	(18人)
平成25年11月1日	令和8年3月31日まで	座実績	/\mathred = 20 \ \mathred = 10	<b>見/ (10/1/</b>	19162	(10)()
訓練期間	5 年 10 年 3 月 3 1 日 ま C		総訓練	<b>哇</b> 閂		450時間
1. 教育訓練目標	07 <i>Л</i>		小心 口川 小小	时间		400m1 [B]
①取得目標とする資格の	名称、目標レベル		介護福祉	业士実務者研	开修 ——————	
②①に係る資格・試験等	の実施機関名称		厚	生労働省		
③当該資格等を取得する 等	ための要件または受験資格			持になし		
<del>ग</del>		<del> </del>				
	が必須又は有利となる職	  高齢者介言	護福祉事業所及び	《隨害者指定	事業所等	
種・職務及び習得された   る業界と活用状況	技能・知識が活用されておい		と国家試験の受験		于不加可	
る未介に山川八川		<u> </u>				
2. 教育訓練の内容	<u> </u>					
教 科	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		時間		き用 教 材 名	
<u> </u>	<b>、間の尊厳と自立</b>		5	介護福祉士実務	务者研修テキスト(中	1央法規出版)
	社会の理解 I		5	介護福祉士実務	务者研修テキスト(中	中法規出版)
	社会の理解Ⅱ		30	介護福祉士実務	务者研修テキスト(中	中法規出版)
	介護の基本 I		10	介護福祉士実務	务者研修テキスト(中	央法規出版)
	介護の基本Ⅱ		20	介護福祉士実務	务者研修テキスト(中	央法規出版)
⊐₹	ュニケーション技術		20	介護福祉士実務	务者研修テキスト(中	中法規出版)
<u>,                                    </u>	生活支援技術 I		20	介護福祉士実務	务者研修テキスト(中	中法規出版)
<u>.</u>	生活支援技術 Ⅱ		30	介護福祉士実務	务者研修テキスト(中	中法規出版)
	介護過程 I		20	介護福祉士実務	务者研修テキスト(中	央法規出版)
	介護過程Ⅱ		25		条者研修テキスト(中	中法規出版)
	介護過程Ⅲ		45	介護福祉士実務	务者研修テキスト(中	中法規出版)
			10	介護福祉士実務	条者研修テキスト(中	中去規出版)
	達と老化の理解Ⅱ		20	介護福祉士実務	务者研修テキスト(中	央法規出版)
	型にもいる。 認知症の理解Ⅰ		10	<b>.</b>	多者研修テキスト(中	
	認知症の理解 Ⅱ 認知症の理解 Ⅱ		20		多者研修テキスト(中	
п	<sup>認知症の理解 I</sup>		10	+	多者切修ナヤスト(中 多者研修テキスト(中	
<del>.</del>	障害の理解Ⅱ ス トホンシ キシのレ イスレ エ		20		务者研修テキスト(中	
	ろとからだのしくみ I		20	11.20.	タ者研修テキスト(中	
	ろとからだのしくみ II		60	<b>-</b>	务者研修テキスト(中	
	医療的ケア		50	介護福祉士実務	务者研修テキスト(中	1央法規出版)
			450			
3. 受講者となるた	めの要件(この講座を受講	構するために	こ必要とされている	る条件など)		
①受講するに当たって必	要な実務経験等		特は	こなし		
②受講者が受講に最低N 技能・知識等の内容及び			特は	こなし		
③その他						

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況							
(1)資格取得状況							
① 前年度内の受講例	<b>多了者数</b>	18	人				
② ①のうち目標資格	の受験者数	18	人	受験率(2/1)	100.0	%	
③ ②のうち合格者数		18	人	合格率(③/②)	100.0	%	
④ 上記②・③の回答	者数	18	人				
(2)受講修了者による	5講座の評価等		•				
① 回答者総数				18 人			
	1 正社員			13 人	<u> </u>	) THE THE T	
② 受講開始時の就	2 非正社員、派遣社員			2 人	(2)A: 叔	業者計	
業状況等	3 その他の就業(自営業等)			0 人		15人	
	4 非就業			3 人	②B: 非京	<b>t業者計</b>	
	1 受講開始時の就業先と現在の就業先	は同じ		15 人	③の回答数		
③ 受講開始前と現 在の就業先の変化	2 受講開始時の就業先と現在の就業先	:(自営業等含む)は	異なる(	0 人	※②Aと同数   れ以下)		
上50%未250支化。	3 受講開始時は就業していたが、現在に	は就業していない		0 人		15人	
	1 正社員			13 人	j		
④ 受講後の就業形	2 非正社員、派遣社員			2 人	}		
態	3 その他の就業(自営業等)			0 人		15人	
	4 非就業者			2 人	④B: 非京	尤業者計	
	1 3割以上増加した			0 人			
	2 1割以上3割未満増加した			1 人			
	3 1割未満増加した				⑤の回答数		
⑤ 受講後の賃金変 化	4 変わらない			14 人	【※④Aと同数   「 れ以下)		
10	5 1割未満減少した			0 人			
	6 1割以上3割未満減少した			0 人			
	7 3割以上減少した			0 人		15人	
	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ				]		
	2 配置転換等により希望の業務に従事	できる		0 人			
	3 社内外の評価が高まる	社内外の評価が高まる					
	4 早期に転職・再就職できる			0 人	   ⑥の回答	<b>答数合計</b>	
⑥ 講座の受講の効 果	5 希望の職種・業界に転職・再就職でき	る		0 人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職	哉できる		0 人			
	7 趣味・教養に役立つ			1 人			
	8 その他の効果			1 人			
	9 特に効果はない			0 人		18人	
	1 受講中又は受講修了後3か月以内に	就職した		0 人	⑦の回答数	/ 수計	
⑦ 受講開始時に就	2 受講修了後3~6か月以内に就職した	Ξ		0 人	※②Bと同数	(又はそ	
業していなかった受講者の就業状況	3 受講修了後6~12か月以内に就職し	t=		0 人	れ以下)		
	4 就職していない			0 人		0人	
	1 大変満足			14 人			
	2 おおむね満足			3 人	8の回答数 ※①と同数(ス		
⑧ 講座の全体評価	3 どちらとも言えない			0 人	以下)	-10 (10	
	4 やや不満			0 人			
	5 大いに不満			0 人	J	17人	
	)修了後の状況(就職等の状況、受講修了 間内でのキャリアアップ成果やその事例、?				<b>钱務内容変化等</b> (	の処遇	
5. 教育訓練の受講	による効果の把握及び測定の方法並びにそ	そのレベルを受講者	に対して	明らかにするため	の具体的な方法		
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の ・通信添削課題の提出及び採点 把握・測定方法 ・演習・・・スクーリングの出席状況							
(通信制議座の提合)		・評価試験の採点約					
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数 実施場所: 当社研修室及び 実施時期: 年間6回~10回				設定会場			
6. 修了を認定するた	こめの基準並びに修了を認定する時期及び	その方法					
・通信添削・・・自宅学・演習・・・全7日のスク	習課題提出8回、及び記述式課題を全て提 ーリングに全て出席し、基準点以上の評価 リスはプロセス語版のため1990と実施でき	出し、7割以上の点質を得ること。	数を取得	けること。			

7. 受講中又は修了後	における	受講者に対する指導及で	び助言並びに支援の	D方法			
(1)受講中の者に対する 的な助言・指導の方法	る習得度・	理解度に関する具体		で、受講者からの質 毎の解説集を添付し <sup>-</sup>		答を記載	して返却
(2)受講中又は修了時 体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報 提供方法、早期就職に 状況)	や資格関	]連職種の求人情報の		支援の時間を設定し けるバックアップをし		業及び職	業紹介
8. その他の事項							
指 定 教 育 訓 練 実 i 及 び 代 表 者 :		株式会社エデュケイト・	ジャパン	(	 〈代表者名∶深〉	睪哲	)
住所及び連絡	· 先	仙台市青葉区五橋1-4-	-30	٦	ΓEL 022-341-6	3130	
施 設 名 称 及 び 施 設 長 名 EDC医療福祉学院				(	(施設長:深澤	哲	)
住 所 及 び 連 絡 先 仙台市青葉区五橋1-4			-30	7	ΓEL 022-716-2	2125	
給付制度担当部署・者 マネージャー			(	(担当者:半沢	ひさえ	)	
連絡先		TEL 022-716-212	5				
一般教育訓練経費	1. 一般	- 教育訓練給付金の対象	となる経費 (① +			120,000	円
支払い方法		料(税込額)	IB A I				
① 一括 払		引・還元措置を実施した の差引き後の税込額と				0	円
		料(税込額)				120,000	円
② 分 割 払		引・還元措置を実施した ∙の差引き後の税込額と		(うち、必須教材	オ費	13,824	円)
③ 両 方 可 能	2. 一般	教育訓練給付金の対象	外となる経費(①	+ 2 + 3 + 4)			0円
	1	副読本代(税込額)				0	円
	2	実習等に伴う交通費・宿	百泊費(税込額)			0	円
	3	施設維持費(稅込額)				0	円
	4	その他(法人への寄付金	金、PCの損害保険料	4、情報誌代)(税2	込額)	0	円
	3. 総額	[(1+2)(税込額)			120	.000	円

#### 〔特記事項〕

講座の名称		福祉用具専門相談員指定講習								
実 施 方 法	① 通学 <b>(</b> 昼間・	夜間 ・ 土日	) ② 通信	スクーリン	グ(回数	回)				
指定講座番号(15桁)	0420103		2110022		_ 2					
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対 講座の指定期間	象 過去一 年の講 座実績	入講者数(累積	責)(1人)	修了者数	(1人)				
平成19年3月1日	令和9年3月31日	まで								
訓練期間	1ヶ月		総訓練日	诗 間		51時間				
1. 教育訓練目標										
①取得目標とする資格の	名称、目標レベル	福祉用具専門相談員指定講習								
②①に係る資格・試験等	の実施機関名称		厚	生労働省						
③当該資格等を取得する 等	ための要件または受験	資格	#	寺になし						
④当該技能・知識の習得 種・職務及び習得された打 る業界と活用状況			· 貸与事業所、福祉	用具販売事	業所					
2. 教育訓練の内容										
教 科	(カリキュラム)		時間		見用教材:					
福祉用具と福祉用具専門	間相談員の役割		2	福祉用具専門相談員研修テキスト(中央法規出版) 福祉用具サービス計画作成ガイドブック(中央法規出版)						
介護保険制度等に関する	基礎知識		4	福祉用具専門相談員研修テキスト(中央法規出版) 福祉用具サービス計画作成ガイドブック(中央法規出版) 版)						
高齢者と介護・医療に関す	する基礎知識		16	福祉用具専門相談員研修テキスト(中央法規出版) 福祉用具サービス計画作成ガイドブック(中央法規出 版)						
個別の福祉用具に関する	知識•技術		16	福祉用具専門相福祉用具サービ	目談員研修テキスト ス計画作成ガイドブ 版)	(中央法規出版) ック(中央法規出				
福祉用具に係るサービス	の仕組みと利用の支援(	こ関する知識	7		目談員研修テキスト ス計画作成ガイドブ 版)					
福祉用具の利用の支援に	に関する総合演習		5		目談員研修テキスト ス計画作成ガイドブ 版)					
修了評価			1	福祉用具専門相談員研修テキスト(中央法規出版) 福祉用具サービス計画作成ガイドブック(中央法規出版) 版)						
			51							
3. 受講者となるた	めの要件(この講座を	を受講するために	必要とされている	る条件など)						
①受講するに当たって必	するに当たって必要な実務経験等 特になし									
②受講者が受講に最低N 技能・知識等の内容及び			特に	なし						
③その他										

4. 教育訓練の受講	4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況								
(1)資格取得状況									
① 前年度内の受講例	<b>多了者数</b>	25	人						
② ①のうち目標資格	の受験者数	25	人	受験率(2/1)	100.0	%			
③ ②のうち合格者数	Ţ.	25	人	合格率(③/②)	100.0	%			
④ 上記②・③の回答	者数	25	人						
(2)受講修了者による			•						
① 回答者総数				25 <i>J</i>	,	_			
	1 正社員			17 J		業者計			
② 受講開始時の就	2 非正社員、派遣社員			1 /		未有訓			
業状況等	3 その他の就業(自営業等)			0 )	7 -	18人			
	4 非就業			14 J	②B:非勍	業者計			
	1 受講開始時の就業先と現在の就業先	は同じ		16 J	③の回答数 ※②Aと同数(				
③ 受講開始前と現 在の就業先の変化	2 受講開始時の就業先と現在の就業先	(自営業等含む)は	異なる(	0 )					
	3 受講開始時は就業していたが、現在は	は就業していない		2 <i>)</i>		18人			
	1 正社員			6 J					
④ 受講後の就業形	2 非正社員、派遣社員			1 J	<b>1</b> }				
態	3 その他の就業(自営業等)			0 <i>)</i>		7人			
	4 非就業者			1 J	<b>④</b> B∶非勍	業者計			
	1 3割以上増加した			0 <i>)</i>					
	2 1割以上3割未満増加した			0 <i>)</i>					
@ <b></b>	3 1割未満増加した			0 <i>)</i>	⑤の回答数 ※④Aと同数				
⑤ 受講後の賃金変 化	4 変わらない			1 J					
	5 1割未満減少した			6 J					
	6 1割以上3割未満減少した			0 <i>)</i>	<u> </u>				
	7 3割以上減少した			0 <i>)</i>		7人			
	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等	)に役立つ		7 J					
	2 配置転換等により希望の業務に従事	配置転換等により希望の業務に従事できる							
	3 社内外の評価が高まる	社内外の評価が高まる							
② 誰应の妥誰のか	4 早期に転職・再就職できる			0 <i>)</i>	⑥の回答	数合計			
⑥ 講座の受講の効 果	5 希望の職種・業界に転職・再就職でき	る		2 )	<u> </u>				
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職	できる		1 J	<u> </u>				
	7 趣味・教養に役立つ			3 /	<u> </u>				
	8 その他の効果			3 /	<u> </u>				
	9 特に効果はない			1 J	\ <sup>]</sup>	19人			
@ <b></b>	1 受講中又は受講修了後3か月以内に	就職した		0 )	⑦の回答数	(合計			
⑦ 受講開始時に就 業していなかった受	2 受講修了後3~6か月以内に就職した	-		0 )	、│ ※②Bと同数 →				
講者の就業状況	3 受講修了後6~12か月以内に就職した	<u>``</u>		0 )	1				
	4 就職していない			1 /	╂ └──	1人			
	1 大変満足			12 )		<b>∧=</b> 1			
o	2 おおむね満足			5 J	┩│※①と同数(又				
⑧ 講座の全体評価	3 どちらとも言えない			2 )	-11				
	4 やや不満 			0 )	判 ┌──				
(3)受護者 受給者の	5 大いに不満 <b>)修了後の状況(就職等の状況、受講修了</b>	考による教育訓練/	への軽値	0   /	、	1人			
改善の状況、一定期間	間内でのキャリアアップ成果やその事例、そ	E籍・採用企業の側	の評価	等)					
	による効果の把握及び測定の方法並びにそ 目標に対する技能・知識のレベル到達度の	講義、演習の出席が			の具体的な万法				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場	所、時期、期間・回数								
6. 修了を認定するか	こめの基準並びに修了を認定する時期及び	その方法							
全7日の講義・演習に	すべて出席し、基準以上の評価を得ること								

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法										
(1)受講中の者に対す 的な助言・指導の方法	る習得度・	理解度に関する具体	講義・演習中、受講者からの質問に対して適宜回答、解説している。							
(2)受講中又は修了時 体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報 提供方法、早期就職に 状況)	リ 最や資格関	連職種の求人情報の	受講修了時に就職支援の時間を設定し、当社派遣事業及び職業紹介 事業にて就職におけるバックアップをしている。							
8. その他の事項										
指 定 教 育 訓 練 実 施 者 名 及 び 代 表 者 名			ジャパン		(代表者名:深》	睪哲	)			
住所及び連絡先		仙台市青葉区五橋1-4-30			TEL 022-341-6130					
施設名称及び施設長名		EDC医療福祉学院			(施設長:深澤	哲	)			
住所及び連絡先		仙台市青葉区五橋1-4-30			TEL 022-716-2125					
給 付 制 度 担 当 部 署·者		マネージャー			(担当者:半沢 ひさえ )					
連絡先		TEL 022-716-2125								
一般教育訓練経費	1. 一般	- と教育訓練給付金の対象	となる経費 (① +			66,590	円			
支払い方法		料(税込額)								
① 一 括 払		引・還元措置を実施した の差引き後の税込額と				0	円			
@ n +		料(税込額)	15.4			66,590	円			
②分割払		※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。) (うち、必須教			才費	6,710	円)			
③両方可能	2. 一般	数育訓練給付金の対象	外となる経費 (①	+ 2 + 3 + 4)			0円			
	1	副読本代(税込額)					円			
	2	実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)					円			
	3	施設維持費(税込額)					円			
	④ その他(法人への寄付金			を、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額			円			
	3. 総額	3. 総額(1+2)(税込額)				90	円			

٢	特	記	事	項	]